⑨　１欄の⑴の６）の「該当箇所の有無」は、該当箇所がある場合には、「有」のチェックボックスに「✓」マークを入れ、「断熱性能」の欄に、「断熱補強の範囲」及び「断熱補強の熱抵抗値」を記入してください。

⑩　１欄の⑵の「暖房」、「冷房」、「換気」、「照明」、「給湯」については、住戸に設置する設備機器（「照明」にあっては、非居室に白熱灯又はこれと同等以下の性能の照明設備を採用しない旨）とその効率（「照明」を除く。）を記載してください。設備機器が複数ある場合は最も効率の低い設備機器とその効率を記載してください。「効率」の欄には、「暖房」では熱源機の熱効率又は暖房能力を消費電力で除した値を、「冷房」では冷房能力を消費電力で除した値を、「換気」では換気回数及び比消費電力（全般換気設備の消費電力を設計風量で除した値をいう。以下同じ。）（熱交換換気設備を採用する場合にあっては、比消費電力を有効換気量率で除した値）を、「給湯」では熱源機の熱効率をそれぞれ記載してください。ただし、浴室等、台所及び洗面所がない場合は、「給湯」の欄は記載する必要はありません。

⑪　１欄に書き表せない事項で特に記入すべき事項は、２欄に記入し、又は別紙に記入して添えてください。

様式第二（第二条第一項関係）（日本工業規格Ａ列４番）　［様式を加える。］

（第一面）

変更計画書

年　　月　　日

所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関　　殿

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称　　印
代表者の氏名

設計者氏名　　印

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第12条第２項（同法第15条第２項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定により、変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画を提出します。この計画書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】
【適合判定通知書番号】　第　　号
【適合判定通知書交付年月日】　平成　　年　　月　　日
【適合判定通知書交付者】
【計画変更の対象の範囲】
□建築物全体
□建築物の一部（非住宅部分）
□建築物の一部（住宅部分）
【計画変更の概要】